

民放連「下請法管理ツール」について

2018年10月29日

1. ツールの目的等

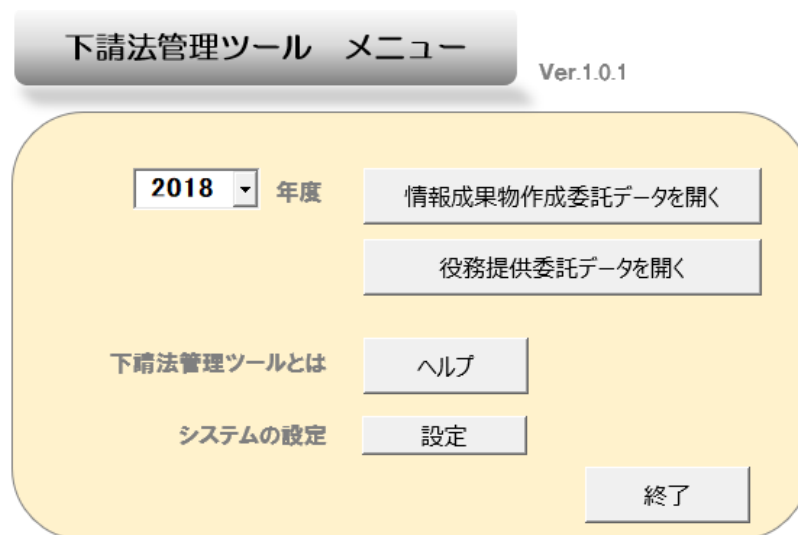
● 目的

下請事業者への発注業務を管理することで、下請法の法令遵守を目的としたツールです。

● 管理できること

「情報成果物作成委託」と「役務提供委託」が対象となります。

- ① 当初書面
- ② 補充書面
- ③ 5条書類
- ④ 遅延金計算書



2. ツール内容

1) Excelマクロツール

Microsoft Excelのマクロ(VBA)機能をもとに開発したツールです。

2) 利用環境

- ・MS Excel
- ・Windowsのデスクトップ、又はノートPC
(タブレット、スマホ、Macは非対応)

以下がツールの動作環境となります。

- ①Windows 10 Pro 64bit、MS Excel 2016 32bit
- ②Windows 8.1 Pro 64bit Update、MS Excel 2013 32bit SP1
- ③Windows 7 Pro 32bit SP1、MS Excel 2010 32bit SP2

上記と異なる環境をご利用されている場合、ご自身の負担で環境を整えていただくこととなります。

2. ツール内容

3) 利用者の単位

- ・基本1名1ファイルです。
- ・複数名で運用する場合、Windowsの共有フォルダに本ツールを配置してご使用することとなります。

イメージ図：共有フォルダにツールを配置し、複数名で運用する場合



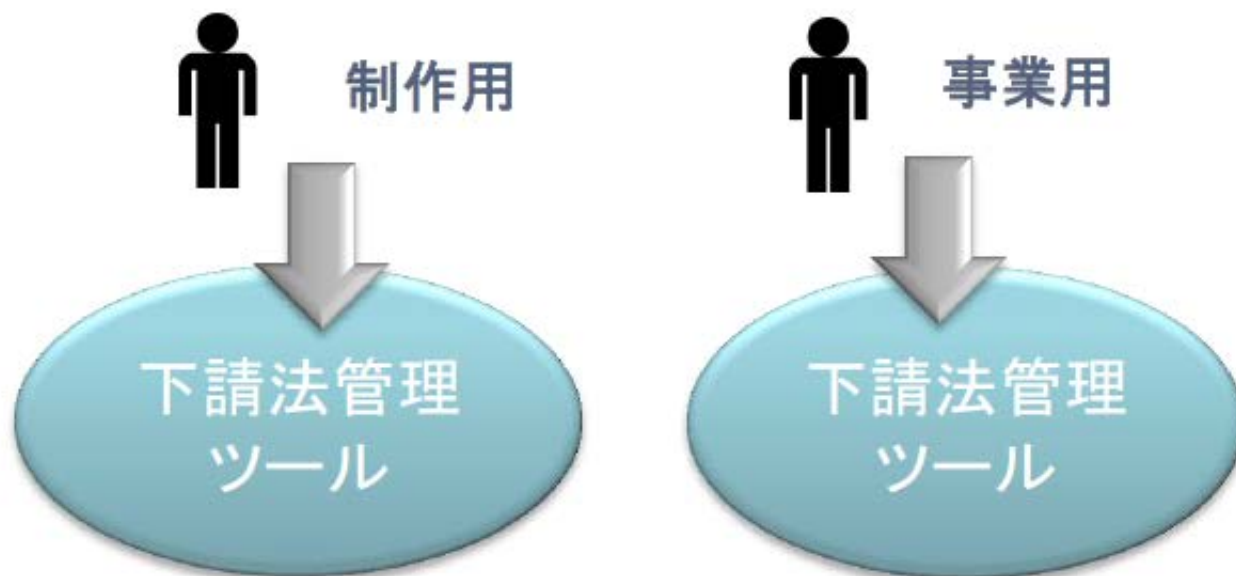
※同時に入力用ブックを開く場合、更新は1人のみとなります。
(**Excel**仕様)

2. ツール内容

4) 導入単位

- ・発注データを部署別で管理したい場合は、管理したい単位でツールを導入します。

部署単位でツールを導入するとき、自部署だけの発注データが管理できます。



2. ツール内容

5) 下請法対象範囲

- ①当初書面(発注書)作成
- ②補充書面(発注書)作成
- ③5条書類作成
- ④遅延金計算書作成



・発注データはExcelシートに
手入力します。(一覧形式)

発注データ



帳票テンプレート

当初書面



補充書面



5条書類



遅延金計算書



3. 発注書作成の流れ（一例）

- 発注書が自動的に生成されます。
- 追加の記載事項を記した補充書面の発行も可能です。
- 帳票に入力を重ねることで、5条書類としての要件も満たすこととなります。

【情報成果物作成委託 発注書(当初書面)】

情報成果物作成委託 発注書(当初書面) - Microsoft Excel

1	発注書番号	制-201804-00001-00	旧発注書番号	制04-2018-A	
2	発注先				
3	名称	(株) 新宿プロダクション			
4	郵便番号	160-0023			
5	住所	東京都新宿区西新宿1-21			
6		用宝ビル			
7	電話番号	03-1111-2222			
8	発注日	2018/04/02			
9	委託内容				
10	情報成果物	完パケ			
11	(内容) 番組名	星条ドラマ			
12	放送予定期間	2018/06/04 ~ 2018/06/04			
13	曜日・時間	月曜日 ~ 月曜日 21:00 ~ 22:54			
14	発注数	1			
15	納入場所	放送管理課納品受付			
16	検算のための輸入日	2018/05/31			
17	検算・検算終了期日	2018/06/01 ※当社の基準を満たしていただく必要があります。			
18	代金	単価	消費税込	円	
19		総額	消費税込	円	
20	支払期日	2018/07/30			
21	支払方法	現金振込			
22	著作権の譲渡・引継ぎ	発注者に地上波における〇年〇回の放送を許諾			
23	特記事項				
24	未定事項がある場合、その理由および決定予定日				
25	未定事項	理由	決定予定日		
26	検算のための輸入日				
27	検算・検算終了期日				
28	代金	海外ロケの規模が未定のため	2019/04/27		
29	支払期日				
30	上記のじり発行します。				
31	2018/04/02				
32	発注者	株式会社 紀尾井テレビ			
33	発注責任者	所属	制作部		
34		後勤	制作部長		
35		氏名	東京 太郎 印		
36	※この書類は「下請代金支払遅延等防止法」に基づき交付するものです。				

コマンド

4. 下請法管理ツールの提供状況

2018年4月～ 民放連会員社(207社)に提供開始

2018年5月～ 民放連会員社の子会社、関連会社に
提供開始

2018年9月～ 「放送コンテンツ適正取引推進協議会」
各構成団体傘下の放送事業者・番組製
作会社に提供開始